

潮来市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 31,200	千円 10,706,318	千円 191,086	千円 2,412,421	% 22.5	% 22.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

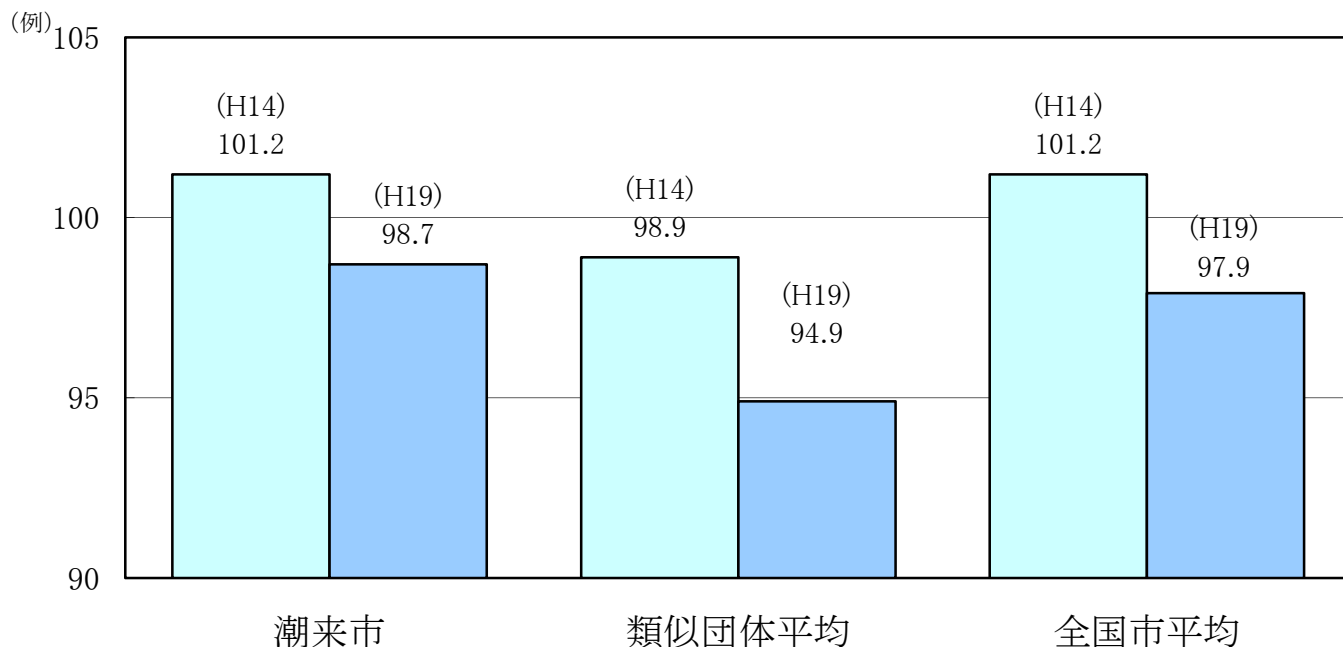
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)18年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 251	千円 1,038,914	千円 110,188	千円 426,001	千円 1,575,103	千円 6,275	千円 6,026

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（19年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
潮来市	43.8 歳	348,300 円	385,040 円	377,758 円
茨城県	42.9 歳	343,272 円	417,567 円	374,327 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

②技能労務職

公 務 員						民 間			参 考
区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
潮来市	49.9 歳	20.0 人	301,900 円	323,200 円	323,200 円		歳	円	—
うち用務員	53.4 歳	12.0 人	296,000 円	311,800 円	311,800 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.37
うち自動車運転手	47.5 歳	2.0 人	313,800 円	341,300 円	341,300 円	自動車運転手	43.7 歳	308,900 円	1.10
その他	43.8 歳	6.0 人	309,800 円	340,000 円	340,000 円	—			
茨城県	47.7 歳	人	332,052 円	375,951 円	354,122 円	—			
国	48.8 歳	人	287,094 円	—	320,514 円	—		—	—
類似団体	47.5 歳	人	303,078 円	327,575 円	316,564 円	—		—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
潮来市	—	—	—
うち用務員	5,170,862 円	3,284,300 円	1.57
うち自動車運転手	5,745,529 円	4,230,300 円	1.36
その他	円	円	

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヵ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものでは
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
潮来市	38.4 歳	291,200 円	312,700 円
茨城県	44.1 歳	392,353 円	443,253 円
類似団体	43.8 歳	332,404 円	351,394 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされるものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		潮来市	茨城県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	164,243 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	133,556 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	129,310 円	—
	中 学 卒	円	123,231 円	—
教 育 職	大 学 卒	170,200 円	183,833 円	—
	高 校 卒	円	141,855 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

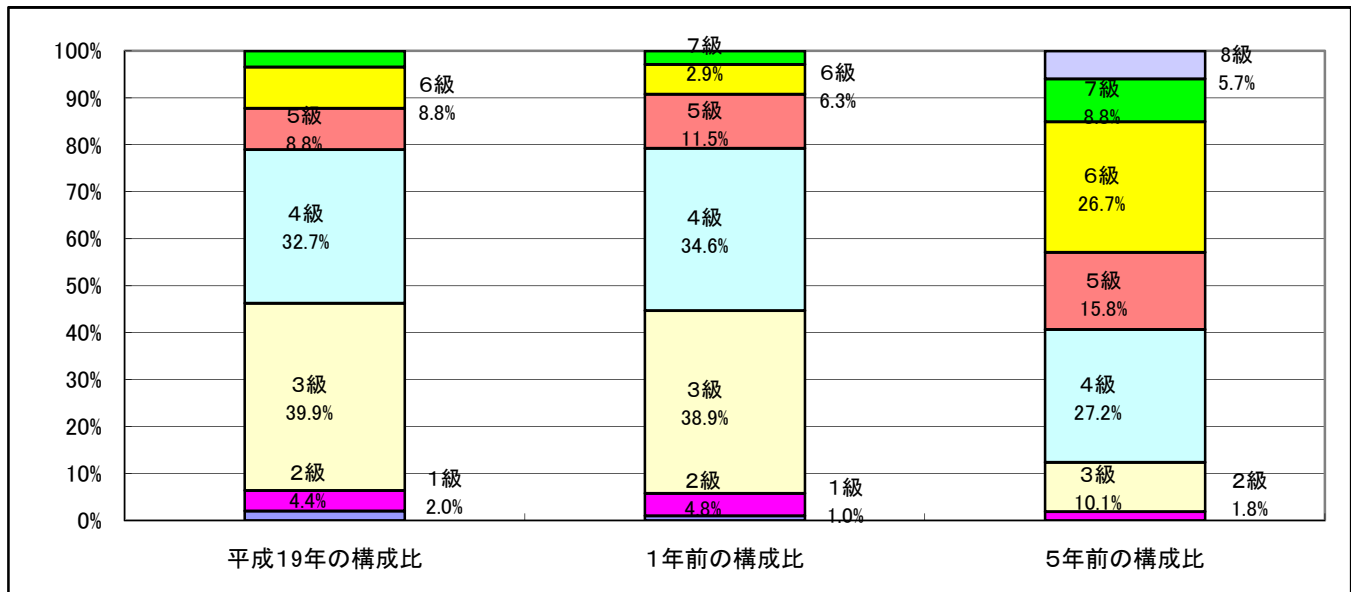
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	266,200 円	320,100 円	358,733 円
	高 校 卒	210,700 円	266,200 円	300,400 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	254,500 円
	中 学 卒	199,600 円	円	円
教 育 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部 長	7人	3.40%
6 級	課 長	18人	8.80%
5 級	課長補佐	18人	8.80%
4 級	係 長	67人	32.70%
3 級	主 幹	82人	39.90%
2 級	主 事	9人	4.40%
1 級	主 事 補	4人	2.00%

- (注) 1 潮来市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度構築中のため一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

潮 来 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(18年度)	1人当たり平均支給額(18年度)	—
1,737 千円	1,937 千円	
(18年度支給割合)	(18年度支給割合)	(18年度支給割合)
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当
3.00 月分 1.45 月分	3.00 月分 1.45 月分	3.00 月分 1.45 月分
(1.60)月分 (0.75)月分	(1.60)月分 (0.75)月分	(1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理監督加算10～20%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度構築中のため一律支給

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

潮 来 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特例措置 2～30%加算	定年前早期退職特例措置
1人当たり平均支給額 21,664 千円	2%～20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（19年4月1日現在）

支給していない

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務従事手当	税の徴収業務に従事した職員	税の徴収業務	徴収 日/500円
動物の死体処理手当	動物の死体処理に係る業務をした職員	動物の死体処理業務	件/1,000円
福 祉 業 務 手 当	生活保護を担当した職員	福 祉 業 務	月/5,000円

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (1 8 年 度 決 算)	20,118 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (1 8 年 度 決 算)	79 千円
支 給 実 績 (1 7 年 度 決 算)	22,446 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)	83 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配 偶 者 13,000円 その他2人目まで 6,000円 3人目以降 5,000円 16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同		34,927 千円	244,245 円
住居手当	新築または購入住宅 5年目まで 2,500円 借 家 最高 27,000円	同		5,875 千円	163,194 円
通勤手当	交通用具などを利用している 職員に距離に応じて支給	異	距離に応じ 1,600円～ 16,700円を 支給	26,570 千円	116,026 円
管理職手当	部長 41,000円 課長 31,000 円 課 長 補 佐 22,000円 管理職係長 16,000円	異	職・補職によ り 異 なる	15,883 千円	330,896 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月	額		等
給 料	市 長	549,000	円	(参考)類似団体における最高／最低額			
	(	784,000	円)	940,000	円／	160,000	円
	副 市 長	578,000	円	760,000	円／	419,000	円
	(	608,000	円)				
報 酬	議 長	327,000	円	598,000	円／	266,000	円
	(		円)				
	副 議 長	279,000	円	522,000	円／	214,000	円
	(		円)				
期 末 手 当	議 員	259,000	円	465,000	円／	177,000	円
	(		円)				
	市 長	(19年度支給割合)					
	副 市 長	3.35 月分 (役職加算等加算措置有 15%)					
退 職 手 当	議 長	(19年度支給割合)					
	副 議 長	3.35 月分 (役職加算等加算措置有 15%)					
	副 議 員						
	(						
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 長	給料月額×在職年数(9捨10入)×550/100		12,078,000円		任期ごと	
	備 考	給料月額×在職年数(9捨10入)×310/100		7,167,200円		任期ごと	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

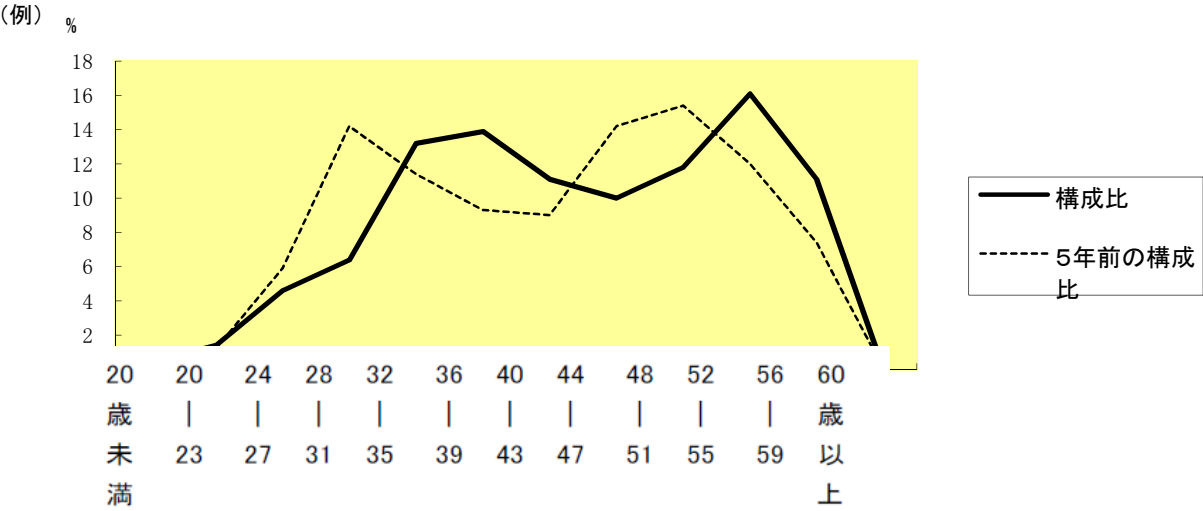
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	3	-1	欠員の不補充
		総 務	54	53	-1	退職者不補充
		税 務	21	23	2	業務の増 収税課
		労働				
		農林水産	19	18	-1	退職者不補充
		商工	9	9	0	
		土木	25	22	-3	退職者不補充・業務の効率化
		民生	40	42	2	欠員補充
		衛生	24	24	0	
		計	196	194	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.18 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 76.62 人)
	教育部門	57	55	-2	幼稚園の休園	
	小 計	253	249	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.81 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 100.98 人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門		水 道	7	8	1	業務の増
		下水道	9	9	0	
		その他	15	15	0	
		小 計	31	32	1	
合 計			284 [334]	281 [334]	-3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.06 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	4人	13人	18人	37人	39人	31人	28人	33人	45人	31人	人	280人

(教育長含まず)

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 295	人 265	人 30	% 10.16

(参考) 潮来市行財政改革大綱における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成23年4月1日	260人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年～22年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	211	196	194	192	—	198
	増減		△15	△2	△2	△17 (130.8%)	△13
教 育	職員数	55	56	54	53	—	39
	増減		1	△2	△1	△1 (6.3%)	△16
消 防	職員数					—	
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	28	31	32	32	—	28
	増減		3	1		4 (%)	
計	職員数	294	283	280	277	—	265
	増減		△11	△3	△3	△14 (48.3%)	△29

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

4 教育長含まず

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 658,541	千円 19,635	千円 49,426	% 7.50	% 7.77

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 8	千円 32,131	千円 4,106	千円 13,189	千円 49,426	千円 6,178

(参考) 全国平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
潮 来 市	42.4 歳	350,833 円	590,552 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

潮 来 市	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額(18年度) 1,648 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,737 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

潮 来 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.5500 月分	勤続20年	23.50 月分	30.5500 月分
勤続25年	33.50 月分	41.340 月分	勤続25年	33.50 月分	41.340 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		2～30%加算	定年前早期退職特例措置		2～30%加算
1人当たり平均支給額		-	1人当たり平均支給額		21,664 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（19年4月1日現在）

支給していない

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企 業 手 当	水道課に勤務する職員	水道業務に従事した者	15日以上 従事 5,000円 14日以内 従事 3,000円
年末年始手当	水道課に勤務する職員	12/29～1/3までの勤務及び宿日直	1日当たり,5000円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (18 年 度 決 算)	970 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (18 年 度 決 算)	121 千円
支 給 実 績 (17 年 度 決 算)	1,292 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	161 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配 偶 者 13,000円 その他2人目まで 6,000円 3人目以降 5,000円	同		1,549 千円	193,625 円
住居手当	新築または購入住宅 5年目まで 2,500円 借 家 最高 27,000円	同		52 千円	6,500 円
通勤手当	交通用具などを利用している 職員に距離に応じて支給	同		1,164 千円	145,500 円
管理職手当	部長 41,000円 課長 31,000円 課 長 補 佐 22,000円 管理職係長 16,000円	同		371 千円	46,375 円